

第5節

ロシア

1 全般

これまで「強い国家」や「影響力ある大国」を掲げ、ロシアの復活を追求してきたプーチン大統領は、2022年2月24日、ウクライナに対する全面的な侵略を開始した。ロシアによるウクライナ侵略は、ウクライナの主権と領土一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国連憲章を含む国際法の深刻な違反であるとともに、国際秩序の根幹を揺るがすものであり、欧州方面における防衛上の最も重大かつ直接の脅威と受け止められている。

また、ロシアは、今後も戦略的核兵器の近代化に取り組む姿勢を明確にするとともに、ウクライナ侵略を継続するなかであって、核兵器による威嚇とも取れる言動を

繰り返している。

わが国周辺のロシア軍についても、近年、新型装備を導入し、活発な活動を継続しているほか、中国軍と爆撃機による共同飛行や艦艇の共同航行、演習への相互参加などを継続しており、中国との軍事連携をさらに強化する動きもみられる。わが国を含むインド太平洋地域におけるロシアの軍事動向などは、こうした中国との戦略的連携と相まって安全保障上の強い懸念であり、ウクライナ侵略における動きも踏まえつつ、注視していく必要がある。

□ 参照 2章（ロシアによる侵略とウクライナによる防衛）

2 安全保障・国防政策

1 戦略・政策文書

ロシアは、2021年7月に改定された「国家安全保障戦略」により、内外政策分野の目標や戦略的優先課題を定めている。

「国家安全保障戦略」では、これまでの防衛能力、国内の団結および政治的安定性の強化ならびに経済の現代化および産業基盤の発展のための政策が、自立的な内外政策を遂行し、外部の圧迫に対し効果的に対抗できる主権国家としてのロシアの強化を裏付けたとして、外部の脅威の存在と、それに屈しない「強い国家」であるという自己認識を示している。そして、ロシア周辺における NATO の軍事活動が軍事的脅威であると述べたほか、米国の中・短距離ミサイルの欧州やアジア太平洋地域への配備が戦略的安定性などに対する脅威であるとしている。

国防分野では、軍事力の果たす役割を引き続き重視し、十分な水準の核抑止力とロシア軍をはじめとする軍事力の戦闘準備態勢を維持することにより戦略抑止や軍事紛争の阻止を実施するとしている。

「国家安全保障戦略」の理念を軍事分野において具体化する文書である「軍事ドクトリン」は、2014年12月に改定されたが、このドクトリンでは、大規模戦争が勃

発する蓋然性が低下する一方、NATO 拡大を含む NATO の軍事インフラのロシア国境への接近、戦略的ミサイル防衛 (MD) Missile Defense システムの構築・展開など、ロシアに対する軍事的危険性は増大しているとの従来の認識に加え、NATO の軍事力増強、米国による「グローバル・ストライク」構想の実現、グローバルな暴力的過激主義 (テロリズム) の増加、隣国でのロシアの利益を脅かす政策を行う政権の成立、ロシア国内における民族的・社会的・宗教的対立の扇動などについても新たに軍事的危険と定義し、警戒を強めている。

また、現代の軍事紛争の特徴として、精密誘導兵器、極超音速兵器、電子戦装備、各種無人機などの集中的な使用、ネットワーク型の自動指揮システムによる部隊や武器の運用の自動化・一元化といった事象に加え、ハイブリッド戦争という文言はないものの、軍事力と政治・経済・情報その他の非軍事的手法との複合的な利用、非正規武装集団や民間軍事会社による軍事行動への参加などを指摘している。

核兵器については、「軍事ドクトリン」において、核戦争や通常兵器による軍事紛争の発生を防止する重要な要素であると位置づけ、その使用基準については、核その他の大量破壊兵器が使用された場合のみならず、通常兵器による侵略が行われ、国家存続の脅威にさらされた場

合、核兵器による反撃を行う権利を留保するとしている。

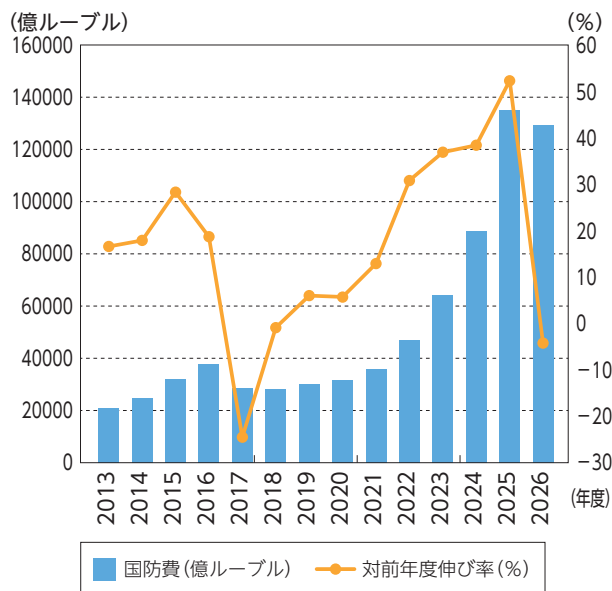
2020年6月、ロシアは、いわゆる「核ドクトリン」に相当する政策文書「核抑止分野における国家政策の指針」を初めて公表したが、2024年11月に改定され、核兵器の使用基準が「国家存続の脅威」から「主権および領土一体性に対する重大な脅威」に変更されている。また、改定後の同文書によれば、核抑止の対象には「ロシアを潜在敵とみなす個別の国」や「それらの国が参加する軍事連合」のほか、核保有国の支援などを受けて攻撃を行った「非核保有国」も含まれる。ロシアが核兵器を使用する可能性がある条件や核抑止の対象となる軍事的危険などについても明らかにしており、核抑止におけるロシアの「レッドライン」を明示したものと説明されている。

2 国防費

国防費については2017年度以降、おおむね対GDP比3%前後の水準で推移していたが、ウクライナ侵略以降、ロシアは国防費の増額を続け、2025年度には過去最高となる約13.5兆ルーブル（対GDP比約6.3%、補正予算額）まで拡大した。2026年度の国防費（当初予算額）は約12.9兆ルーブルで、ウクライナ侵略以降初めて減少したが、準軍事組織向けの国家安全保障支出は約3.9兆ルーブルで前年度比約13%増となっている¹。

【参照】 図表 I -3-5-1（ロシアの国防費の推移）

図表 I -3-5-1 ロシアの国防費の推移



（注）ロシア財務省およびロシア連邦国庫公表資料（13～22年度は執行額、23年度は同年9月1日時点の執行予算（暫定額）、24～25年度は補正予算額、26年度は当初予算額）

3 軍改革

ロシアは、2021年までに、西部、南部、中央、東部の4個軍管区と北洋艦隊（北極正面を担当）に対応する統合戦略コマンドを設置して、軍管区司令官のもとで兵力の統合的な運用を行う体制を整備してきたが、2022年2月のウクライナ侵略開始後は、兵員数の増加や部隊編制の拡大改編を指向する動きを見せている。

同年12月の国防省幹部会議拡大大会合でショイグ国防相（当時）はプーチン大統領に対し、兵員数の150万人への増加、モスクワとレニングラードの2個軍管区の創設、既存の複数個旅団の師団への改編、フィンランド国境地域への1個軍団の新規配備などを提案した。2023年12月の会合では、同年中に軍人数が115万人に達し、2個諸兵科連合軍、1個混成飛行軍団、4個師団、18個旅団、28個連隊がすでに新編されたことが報告された。プーチン大統領は、2024年2月、モスクワ軍管区とレニングラード軍管区創設、北洋艦隊の統合戦略コマンドおよび軍管区の地位喪失を定めた軍管区改編に関する大統領令、同年9月には軍の定員数を150万人とする大統領令に署名している。

¹ ロシア財務省、ロシア連邦国庫の公表資料による。

さらに、2025年11月、ロシア国防省は、新たな兵科「無人システム部隊」を新編した旨発表した。

また、海軍と航空宇宙軍については、2025年2月に発効した「軍管区に関する規定」を改正する大統領令によれば、各軍管区による有事の作戦指揮は維持される一方、平時の所掌からは艦艇・航空部隊が削除されており、2010年以前の体制に回帰したとみられる。これは、ロシア海軍および航空宇宙軍が、軍管区単位での統合運用

体制よりも、各総司令部による一元的な運用体制構築を重視したためとみられる。

こうしたウクライナ侵略以後のロシア軍の指揮命令系統や組織改編、統合運用態勢の変化の動向については、ロシア軍がウクライナで得た教訓をいかに軍の現行の運用態勢に反映させていくかといった観点から、引き続き注視していく必要がある。

3 軍事態勢と動向

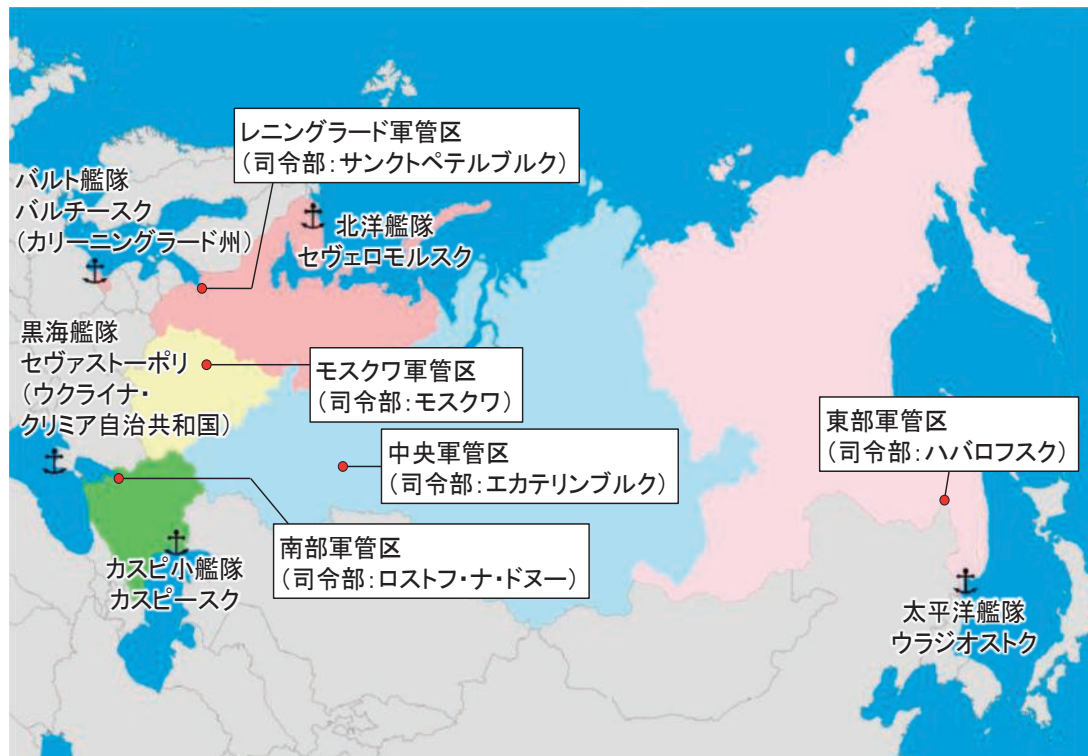
ロシアの軍事力は、連邦軍、連邦保安庁国境警備局、連邦国家親衛軍庁などから構成される。連邦軍は3軍種2独立兵科制をとり、地上軍、海軍、航空宇宙軍と戦略ロケット部隊、空挺部隊からなる。

戦力の整備にあたっては、米国を意識し、核戦力のバランスを確保したうえで、先進諸国との対比で劣勢を認識する通常戦力において、精密誘導可能な対地巡航ミサイルや無人機といった先進諸国と同様の装備を拡充している。また、非対称な対応として、長射程の地对空、地对艦ミサイル・システムや電子戦装備による、いわゆる「A2/AD」能力の向上を重視しているものとみられる。

Anti-Access/Area-Denial

 参照 図表 I -3-5-2 (ロシア軍の配置と兵力 (イメージ))

図表 I -3-5-2 ロシア軍の配置と兵力（イメージ）



ロシア		
約126万人		
総 兵 力	陸上兵力	
	約75万人	
陸上戦力	戦 車	T-90、T-80、T-72など 約3,460両 (保管状態のものを含まず。保管状態のものを含めると約5,560両)
海上戦力	艦 艇	約1,170隻 約206万トン
	巡 洋 艦	3隻
	駆 逐 艦	10隻
	フリゲート	20隻
	潜 水 艦	53隻
	海 兵 隊	約1万人
航空戦力	作 戦 機	約1,340機
	近代的戦闘機	MiG-29×108機、Su-30×131機、MiG-31×141機、 Su-33×17機、Su-25×166機、Su-34×134機、 Su-35×127機(第4世代戦闘機 合計824機) Su-57×21機以上(第5世代戦闘機 合計21機)
	爆 撃 機	Tu-160×13機、Tu-95×51機、Tu-22M×50機
参 考	人 口	約1億4,000万人
	兵 役	1年(徴集以外に契約勤務制度がある)

(注) 資料は、「ミリタリー・バランス(2026)」などによる。陸上兵力は地上軍68万人のほか空挺部隊3.5万人およびロシアが自国軍への「編入」を発表したウクライナ東部の「分離派勢力」部隊3万人を含む。

1 核・ミサイル戦力

ロシアは、国際的地位や米国の核戦力とのバランスを確保する必要があることに加え、ウクライナ侵略を継続するなかで著しく損耗した通常戦力を補う意味でも核戦力を重視しており、即応態勢の維持に努めるとともに、各種プラットフォームや早期警戒システムなどの更新を進めている。

戦略核戦力については、ロシアは、米国に並ぶ規模の大陸間弾道ミサイル (ICBM)、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) と長距離爆撃機を保有している。

2011年以降、ICBM「トーポリM」の多弾頭型とみられている「ヤルス」の部隊配備を進めているほか、ソ連時代のウクライナ製ICBM「ヴォエヴォダ」を置き換える大型のICBM「サルマト」については、2023年から2025年にかけて、発射試験の失敗が続いた可能性が指摘されているものの、2026年5月には、ロシア政府により発射成功が発表されており、同年末に配備される予定とされている。新型のSLBM「ブラヴァ」を搭載するボレイ/ボレイA級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 (SSBN) は、8隻が就役しており、既に太平洋艦隊に5隻配備されているほか、今後、北洋艦隊も5隻体制になる予定である。Tu-95爆撃機の近代化改修やTu-160爆撃機の新規生産も継続しており、Tu-160爆撃機については2025年に新たに2機が納入された旨、ロシア国防省が発表している。

非戦略核戦力については、通常弾頭または非戦略核弾頭を搭載可能とされる地対地ミサイル・システム「イスカンドル」や、海上発射型巡航ミサイル・システム「カリブル」、空中発射型巡航ミサイル (ALCM) 「Kh-101」、空中発射型弾道ミサイル (ALBM) 「キンジャル」などの各

種ミサイルの配備を進めている。ロシアはこれらを「精密誘導兵器による非核抑止力」と位置づけ、重視している。

また、新型中距離弾道ミサイル「オレシュニク」については、2024年11月にプーチン大統領により初めて使用が発表されて以降、2026年5月までに計3回、ウクライナに対する攻撃に使用された旨発表されている。なお、2025年12月、ロシアのグラシモフ参謀総長は、同年内に「オレシュニク²」を装備した旅団が編成された旨発言した。

地対地ミサイル・システム「イスカンドル」

【諸元・性能】

最大射程：500km

【概説】

弾道ミサイル型と巡航ミサイル型が存在。弾道ミサイル型については、通常の弾道ミサイルと比較して低空を飛行し、終末段階で変則軌道をとるとされる。



地対地ミサイル・システム「イスカンドル」
【EPA＝時事】

海上発射型巡航ミサイル・システム「カリブル」

【諸元・性能】

速度：マッハ0.8

射程：潜水艦発射型 (対地) 約2,000km、水上艦発射型 (対地) 約1,500km

【概説】

シリアとウクライナにおける使用実績がある。様々なプラットフォームに搭載可能であり、ロシア海軍の各艦隊において搭載艦の整備が進められている。



海上発射型巡航ミサイル・システム「カリブル」
【SPUTNIK/時事通信フォト】

ICBM「サルマト」

【諸元・性能】

開発中

【概説】

新型の大型 (サイロ式) ICBM。MDシステムの発展を受け、極超音速弾頭を含む幅広い種類の弾頭を搭載可能としたほか、ロシアの衛星航法システム「グロナス」を誘導に用いとされる。46基配備予定。



ICBM「サルマト」
【AFP＝時事】

ALBM「キンジャル」

【諸元・性能】

速度：マッハ10以上

射程：500km (搭載機の戦闘行動半径と合わせ2,000km)

【概説】

飛行中に機動可能な戦闘機搭載の空中発射型弾道ミサイル (ALBM)。地対地ミサイル・システム「イスカンドル」用短距離弾道ミサイルの空中発射型との指摘もある。



「キンジャル」を装備した MiG-31 戦闘機
【EPA＝時事】

2 米国のシン国防省副報道官 (当時) は、同ミサイルについて、ロシアのICBM「ルベジ」を基に開発された中距離弾道ミサイルである旨表明した。

2 新型兵器

近年、米国が国内外でMDシステムの構築を進めていることに対してロシアは反発している。

このようななか、ロシアは、核戦力の基盤である弾道ミサイルへの対抗手段となりうる米国内外のMDシステムを突破する手段として、次のような各種の新型兵器の開発を進めている旨を明らかにしている。

- 大陸間の大気圏をマッハ20以上の速度で飛翔するとされる**極超音速滑空兵器 (HGV) 「アヴァンガルド」**
Hypersonic Glide Vehicle
- 最高速度約マッハ9で1,500kmの射程を持つとされる海上発射型の**極超音速巡航ミサイル (HCM) 「ツィルコン」**
Hypersonic Cruise Missile
- 事実上射程制限がなく、低空を飛翔可能とされる原子力巡航ミサイル「ブレヴェスニク」
- 深海の高速航行が可能とされる原子力無人潜水兵器「ポセイドン」

これらの新型兵器のうち、HGV「アヴァンガルド」が配備済みであるほか、2023年1月には、北洋艦隊配備のゴルシコフ級ミサイルフリゲート「アドミラル・ゴルシコフ」がHCM「ツィルコン」を搭載し外洋展開を開始する旨発表されたことから実戦配備されたとみられる。また、2024年2月には、プーチン大統領が、ウクライナ

HGV「アヴァンガルド」

【概説】

マッハ20以上の速度で大気圏内を飛翔し、高度や軌道を変えながらMDシステムを回避可能とされる。なお、運搬手段はUR-100UTtKHやR-36M2（ヴォエヴォダ）とされ、今後、サルマトでも運搬されるとされる。2023年末時点で12基が配備されているものとみられる。



HGV「アヴァンガルド」
【SPUTNIK/時事通信フォト】

HCM「ツィルコン」

【諸元・性能】

速度：マッハ9
射程：1,500km

【概説】

巡航ミサイル「カリブル」と発射装置を共用する艦載型HCM。2023年1月配備開始。地対艦ミサイル型も開発中と報じられている。



HCM「ツィルコン」を発射したとみられるゴルシコフ級フリゲート「アドミラル・ゴルシコフ」
【SPUTNIK/時事通信フォト】

において、ロシア軍が「ツィルコン」を使用した旨初めて言及している。さらに、2025年10月、プーチン大統領が「ブレヴェスニク」および「ポセイドン」の試験を実施した旨述べており、後者については初めて原子力推進システムの起動にも成功した旨言及した。

ロシア自身のMD装備については、2022年春には、MD能力を有するとされる新型**地対空ミサイル・システム「S-500」**の部隊への納入開始が報じられているほか、同年11月には新型の弾道弾迎撃ミサイルの発射試験実施が発表されている。また、2025年12月には、ペロウソフ国防相が、航空宇宙軍に初めて防空・ミサイル防衛師団が編成されたほか、S-500装備連隊が配備された旨言及した。

3 通常戦力など

ロシアは、「国家装備計画」に基づき装備の開発・調達などを行ってきたが、ウクライナ侵略による損耗装備の補填需要や対ロシア制裁による工作機械や部品の入手困難といった事情により、同計画の続行に支障が出ているとの指摘もある。

地上軍は、T-14戦車やコアリツィヤSV155mm自走榴弾砲といった新型装備の試験を継続している。

航空宇宙軍は、いわゆる「第5世代戦闘機」であるSu-57戦闘機の量産先行型の配備を開始したほか、無人機開発で有人航空機との統合に注力していると明らかにしている。

海軍は、2027年までに装備の近代化率を70%まで引き上げるとしており、沿岸海域向け水上艦艇の整備が完了しつつあることから、今後は外洋向け水上艦艇の建造に移るとしている。

現在、ロシアは、「2027年から2036年までの国家装備計画」について検討しているとされており、2025年

地対空ミサイル・システム「S-500」

【概説】

「S-400」の後継となる地対空ミサイル・システム。現在、量産先行型がモスクワ周辺の防空部隊に試験配備されているものとみられる。



新型地対空ミサイル・システム「S-500」【AFP＝時事】

12月、ペロウソフ国防相は、同計画について、①優先事項を明確に区分すること³、②将来の軍の戦闘力の必要条件に基づいて設計すること⁴、③試験・設計作業、装備・機材の調達、インフラ整備を同期させること、④防衛産業複合体企業の生産性向上を考慮して設計すること、という4つの主要な原則に基づいている旨言及した。

また、同年6月に実施された「国家装備計画」の検討会議において、プーチン大統領は、種類を問わず航空攻撃手段を効果的に撃破できる汎用性のある防空システムの形成を可能にする必要があるほか、軌道上の様々な用途の衛星群（衛星コンステレーション）の形成を適時かつ完全に完了する必要がある旨言及した。加えて、同計画は「2050年までの海軍の発展戦略⁵」を実施するための有効な手段になるはずである旨述べている。

4 宇宙・電磁波領域

近年ロシア軍は宇宙や電磁波領域における活動を活発化させている。ロシアは、対衛星ミサイル・システム「ヌドリ」などの対衛星兵器の開発を推進しているとされ、2021年11月、対衛星ミサイルによる衛星破壊実験の実施を公表した。また、2013年以降、接近・近傍活動（RPO）を行う衛星を低軌道と静止軌道の双方に投入しており、静止軌道上で他国の衛星への接近・隔離を頻繁に繰り返していることが観測されている。

電磁波領域においては、2009年以降、ロシア軍に電子戦（EW）部隊が編成されるとともに多くの新型電子戦システムが調達され、各軍種・兵科に分散配置されている。特にウクライナでは、「ポーレ21」をはじめとする各種電子戦装備を前線に配備してウクライナ軍のGPS誘導砲弾や無人機に対して用いているとの指摘がある。

参考 4章3節1項（宇宙領域をめぐる動向）、4章3節3項2（電子戦に対する各国の取組）

5 ロシア軍の動向（全般）

ロシア軍は、2010年以降、軍管区などの戦闘即応態勢の検証を目的とした大規模演習を各軍管区が持ち回る形で行っており⁶、こうした演習はロシア軍の長距離移動展開能力の向上に寄与している。2025年9月には、2023年に実施予定だったが中止されたレニングラード軍管区とモスクワ軍管区、ベラルーシとの共同戦略演習「ザーパド2025」が実施され、同演習には兵員約10万人が参加したほか、インドやイランなどの兵士も参加する多国籍部隊による共同訓練や、UAV対処、FPVドローンによる弾薬投下訓練などウクライナの戦訓を踏まえた^{Unmanned Aerial Vehicle First Person View}とみられる訓練が実施された。

核・ミサイル戦力の演習については、ウクライナ侵略開始直前の2022年2月に、ICBMやSLBMといった戦略核戦力に加え、「イスカンデル」、「カリブル」、「キンジャール」、「ツィルコン」の通常弾頭または戦術核を搭載可能なミサイル戦力を用いたロシア全土にわたる大規模なミサイル演習が実施された。また、同年10月、2023年10月、2024年10月にも戦略核戦力による同様のミサイル演習が実施された。2025年10月にも、ロシア国防省がICBM「ヤルス」やSLBM「シネヴァ」、ALCMを実発射するミサイル演習を実施した旨発表している。さらに、ロシア国防省は、部隊の即応性維持のほか、西側高官の挑発的な発言や脅しへの対応であるとして、ソ連崩壊以降初めて非戦略核戦力の演習実施を公表した。これらの演習は三段階に分けて実施され、2024年5月に南部軍管区、6月にレニングラード軍管区とベラルーシ、7月に中央軍管区と南部軍管区が演習を実施し、それぞれの演習においては「イスカンデルM」の模擬発射関連活動などが行われた。

北極圏では、警戒監視強化のため、沿岸部にレーダー監視網の整備を進めている。同時に、飛行場を再建し、Tu-22M中距離爆撃機やMiG-31迎撃戦闘機などを展開

- 3 優先度の高いシステムとして、戦略核戦力、宇宙システム、防空システム、通信システム、電子戦システム、指揮システム、無人システム、ロボットおよび新しい技術に基づく装備といった将来の軍の核心的な姿を明確にする装備があげられており、それらは新たな「国家装備計画」に対する支出の約半分を占めているとされている。
- 4 以前のような装備数量ではなく、例えば、戦略核戦力では潜在的な敵のミサイル防衛を突破する能力、防空では航空攻撃手段による攻撃を撃退する能力、宇宙部隊では詳細な偵察情報、高速通信、精密誘導兵器を使用するための航法データを提供する能力といった必要条件に基づいて「国家装備計画」を設計することとされている。
- 5 2025年5月30日にプーチン大統領が承認した。文書の内容は非公表となっている。パトルシェフ大統領補佐官は、このような戦略文書が採択されたのは現代史上初めてであるとしつつ、同文書には主要な海軍国の能力に関する分析が含まれており、特別軍事作戦の経験を踏まえた海軍の現状と能力も評価されているほか、艦隊の将来の戦闘編成に関する基本要件、平時や戦時の主要任務、海軍の将来像を形成するためのメカニズムを規定している旨言及した。
- 6 東部軍管区、中央軍管区、南部軍管区、西部軍管区を中心に実施され、それぞれ「ヴォストーク（東）」、「ツェントル（中央）」、「カフカス（コーカサス）」、「ザーパド（西）」と呼称される。

させているほか、地対空ミサイルや地対艦ミサイルを配備し、北方からの経空脅威や艦艇による攻撃に対処可能な態勢を整備している。これに伴い、基地要員のための大型の居住施設を北極圏の2か所に建設した。

こうした軍事施設の整備に加え、海軍艦艇による各種演習やSSBNによる戦略核抑止パトロール、長距離爆撃機による哨戒飛行を実施するなど、北極における活動を活発化させている。例えば、2022年にはチュコト海で総合北極遠征「ウムカ-2022」が行われたが、2023年に行われた戦術演習「フィンヴァル-2023」では、チュコト海に加えて北極海の域外であるベーリング海でも行うなど、演習実施海域を拡大させることで北極防衛態勢を強化しているとみられる。また、2024年7月には中露の爆撃機がチュコト海やベーリング海で共同飛行も実施している。そのほか、2023年6月にはTu-95爆撃機をバレンツ海やノルウェー海上空に飛行させており、同年4月にNATOに加盟したフィンランドと、2024年3月に加盟したスウェーデンをけん制する狙いからこうした活動を行ったとの見方もある。

このように、ロシアは軍事活動を活発化させる傾向にあり、その動向を注視していく必要がある。

6 わが国周辺のロシア軍

ロシアは、2010年、東部軍管区と東部統合戦略コマンドを新たに創設し、軍管区司令官のもと、地上軍のほか、太平洋艦隊、航空・防空部隊を配置し、各軍の統合的な運用を行ってきた。一方、海軍と航空宇宙軍について、前述のとおり「軍管区に関する規定」を改正する大統領令により、各軍管区の平時の所掌から艦艇・航空部隊が削除されており、2010年以前の体制に回帰したとみられる。

ロシアはウクライナ侵略を継続するなかでも、核戦力を強化しているものと考えられ、わが国周辺においては、戦略原子力潜水艦の活動海域であるオホーツク海周辺一帯の防衛に一層注力しているとみられる。

極東地域のロシア軍の戦力は、ピーク時に比べ大幅に削減された状態にあるが、依然として核戦力を含む相当規模の戦力が存在している。近年は最新の装備が極東方面にも配備される傾向にあるが、2021年12月時点の東部軍管区の新型装備の比率は56%と発表されている。

ロシア軍は、戦略核部隊の即応態勢を維持し、常時即

応部隊の戦域間機動による紛争対処を運用の基本としてきたことから、他の地域の部隊の動向も念頭に置いたうえで、極東地域におけるロシア軍の動向について関心をもって注視していく必要がある。

(1) 核戦力

極東地域における戦略核戦力については、約35機のTu-95爆撃機がアムール州ウクラインカに配備されている。また、Tu-160爆撃機について、新たに極東地域に配備する計画をロシア国防省が有しているとの報道や、ウクライナの「蜘蛛の巣」作戦を受けて一部を極東地域に移動させたとの指摘もあり、この爆撃機の配備動向には今後注視する必要がある。戦略原潜については、SLBMを搭載した5隻のボレイ/ボレイA級SSBNがオホーツク海を中心とした海域に配備されているほか、既存の原潜の一部も近代化改修されている。

参照 4章1節（ウクライナ侵略でみられる新しい戦い方や課題）

(2) 陸上戦力

東部軍管区においては自動車化狙撃兵（機械化歩兵）、戦車、砲兵、地対地ミサイル、物資技術保障（兵站）、防空など31個旅団と2個師団約8万人を擁しているほか、水陸両用作戦能力を備えた海軍歩兵師・旅団を擁している。また、同軍管区においても地対地ミサイル・システム「イスカンデル」、地対艦ミサイル・システム「バル」、[バスチオン]、地対空ミサイル・システム「S-400」など、新型装備の導入が進められている。



地対艦ミサイル・システム「バル」
【SPUTNIK/時事通信フォト】



地对艦ミサイル・システム
「バスチオン」
【SPUTNIK/時事通信フォト】

(3) 海上戦力

太平洋艦隊がウラジオストクやペトロパブロフスク・カムチャツキーを主要拠点として配備・展開されており、主要水上艦艇約50隻と潜水艦約20隻（うち原子力潜水艦約10隻）などが配属されている。また、2021年以降、太平洋艦隊にも戦術核と通常弾頭を搭載可能な精密誘導兵器である巡航ミサイル「カリブル」搭載艦が順次配備されている。2025年度末時点では、ウラジオストクにウダロイⅢ級駆逐艦1隻とキロ改級潜水艦4隻が、ペトロパブロフスク・カムチャツキーに**ステレグシチーⅢ級フリゲート**1隻とヤーセンM級原子力潜水艦2隻が配備されている。

(4) 航空戦力

東部軍管区には、航空宇宙軍、海軍を合わせて約290

ステレグシチー級フリゲート

【諸元・性能】

満載排水量：2,235トン
（「カリブル」非搭載型）、
2,500トン（「カリブル」搭載型）
最大速力：26ノット
主要兵装：対地巡航ミサイルSS-N-30A（「カリブル」対地型、
最大射程：1,500km）、対艦巡航ミサイルSS-N-27A（「カリブル」
対艦型、最大射程：660km）、対艦巡航ミサイルSS-N-26
（P-800 オニクス）、最大射程：300km）、対空ミサイル
9M96（最大射程：60km）
搭載機：ヘリ（Ka-27）1機

【概説】

ロシア海軍の新型フリゲート。太平洋艦隊に「カリブル」巡航ミサイル搭載型1隻、非搭載型4隻が配属。



ステレグシチーⅢ級フリゲート

機の作戦機が配備されており、既存機種の改修やSu-35戦闘機、Su-34戦闘爆撃機のほか、最新型のSu-57戦闘機の導入による能力向上が図られている。



Su-35 戦闘機
【AFP＝時事】

(5) わが国周辺における活動

わが国周辺では、軍改革の成果の検証などが目的とみられる演習・訓練を含めたロシア軍の活発な活動が続いている。

地上軍については、わが国に近接した地域における演習はピーク時に比べ減少している。

艦艇については、近年、太平洋艦隊に配備されている艦艇による各種演習、遠距離航海、原子力潜水艦のパトロールが行われるなど、活動の活発化の傾向がみられる。

2023年4月には太平洋艦隊司令官が11年ぶりに交代し、人員2万5,000人以上、艦艇約160隻以上参加のもとで太平洋艦隊への抜き打ち検閲を行った旨、ロシア国防省が発表している。この検閲の目的に関して、ショイグ国防相は、「オホーツク海南部への敵の侵入の防止」と説明していることなどから、ロシアとしては、ウクライナ侵略を行うなかにあっても、戦略原潜の活動領域として重視するオホーツク海においてロシア海軍が活発に活動しうる能力を誇示する狙いがあったと考えられる。また、この演習時にプーチン大統領が、太平洋艦隊の戦力は「あらゆる方面の紛争で使用可能だ」と発言するなど、東部軍管区から地上部隊をウクライナに派遣するなかにあっても、極東の海軍戦力が即応態勢を維持していることを強調する狙いがあったとみられる。

また、2026年1月には、ヴィシニャ級情報収集艦が、先島諸島や沖縄本島の周辺において長期間にわたり航行

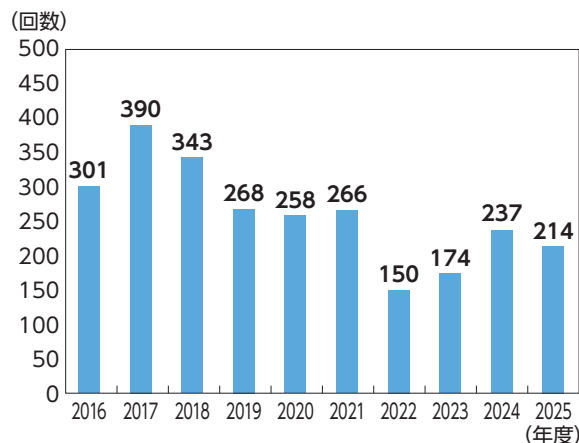
した際、先島諸島を周回するような形で航行する事例が初めて確認された。

航空機については、2007年に戦略航空部隊が哨戒活動を再開して以来、長距離爆撃機による飛行が活発化し、空中給油機、A-50早期警戒管制機やSu-27戦闘機による支援を受けたTu-95爆撃機やTu-160爆撃機の飛行も行われている。ウクライナ侵略以降もロシア軍はわが国周辺での活発な活動を継続しており、戦闘機2機を伴ったTu-95爆撃機2機によるわが国周辺の飛行が2022年12月、2023年10月、2024年4月、7月、10月、2025年1月、8月、10月、2026年1月にそれぞれ確認された。

また、2024年9月には、Tu-142哨戒機2機がわが国を周回する形での飛行を行ったほか、IL-38哨戒機1機が一日に3度にわたり北海道礼文島北方のわが国領海上空を領空侵犯し、空自の戦闘機がフレアによる警告を行った。加えて、2026年3月、ロシア国防省が、ALBM「キンジャル」を搭載した複数のMiG-31戦闘機が日本海において空中給油訓練を実施した旨発表した。

【参考】 図表 I -3-5-3 (ロシア機に対する緊急発進回数の推移)、Ⅲ部1章1節2項2 (領空侵犯に備えた警戒と緊急発進(スクランブル))

図表 I -3-5-3 ロシア機に対する緊急発進回数の推移



4 北方領土などにおけるロシア軍

旧ソ連時代の1978年以来、ロシアは、わが国固有の領土である北方領土のうち国後島、択捉島と色丹島に地上軍部隊を再配備してきた。

その規模は、ピーク時に比べ大幅に縮小した状態にあると考えられるものの、現在も南樺太に所在する1個軍団に属する1個師団が国後島と択捉島に所在しており、戦車、装甲車、各種火砲、対空ミサイル、偵察用無人機などが配備されている。

さらに、近年ロシアは、北方領土所在部隊の施設整備を進めているほか、海軍所属の地对艦ミサイル・システムや航空宇宙軍所属の戦闘機などの新たな装備も配備し、大規模な演習も実施するなど、わが国固有の領土である北方領土において、不法占拠のもと、軍の活発な活動を継続している。

こうした動向の背景として、SSBNの活動領域であるオホーツク海一帯の軍事的重要性が高まっているといった指摘があり、北方領土のほか、帰属先未定地である南樺太や千島列島においてもロシア軍は活発な活動を継続している。

近年の北方領土への主要な新型装備の配備として、2016年に択捉島と国後島への地对艦ミサイル・システム

の配備が発表されたほか、2018年8月、同年1月に軍民共用化された択捉島の新民間空港にSu-35戦闘機が3機配備されたと伝えられている。

地上軍の装備では、2020年12月、ロシア国防省系メディアは、択捉島と国後島への**地对空ミサイル・システム「S-300V4」**(最大射程400km)の実戦配備を報じたが、ウクライナ侵略以後、両島の「S-300V4」が消失していることが明らかになった。消失した「S-300V4」は、ウクライナでの使用のために転用されたとみられ、ウクライナでの作戦継続の影響が、極東の防空態勢にも表れているとみられる。さらに、2022年1月、前年に北方領土所在部隊の戦車が寒冷地での運用に適したT-80BV戦

地对空ミサイル・システム「S-300V4」

【諸元・性能】

最大射程：400km
最大高度：37km

【概説】

ステルス航空機対処能力を持つとされる防空ミサイル。



地对空ミサイル・システム「S-300V4」

【SPUTNIK/時事通信フォト】

車に換装されたことが発表された。

北方領土での軍事演習も継続して行われており、2021年6月、択捉島、国後島、南樺太で兵員1万人以上、約500両の地上装備・機材、航空機32機、艦艇12隻が参加する着上陸・対着上陸対抗演習が実施された。

また、北方領土と同じくオホーツク海に接する樺太と千島列島においては、地対空ミサイル・システム「S-400」が南樺太（2021年2月）に、地対艦ミサイル・システム「バスチオン」が南樺太（同年末）、千島列島の

まつわ 松輪島（同年12月）、^{ばらむしる}幌筈島（2022年12月）に、地対艦ミサイル・システムが^{うるつづ}得撫島（2025年10月）にそれぞれ新たに配備または展開されたことが報じられている。南樺太に本部を置き、択捉島と国後島所在部隊を管轄する沿岸ミサイル旅団が新設されたとの報道もあり、引き続き北方領土を含む極東におけるロシア軍の動向について、ウクライナ侵略における動きも踏まえつつ、強い懸念を持って注視していく必要がある。

5 対外関係

1 全般

2023年3月31日、プーチン大統領は、2016年以来となる新たな「ロシア連邦外交政策コンセプト」を承認した。この文書でロシアは、多極化した国際秩序の構築を目指すとしつつ、欧米諸国が反ロシア的政策をとっていると非難し、中国やインドなどの国々との連携を重視する姿勢を示している。特に中国については、2014年のウクライナ危機以降、西側諸国との対立の深まりと反比例するかのように連携を強化する動きがみられ、2022年2月のウクライナ侵略以降も顕著となっている。

2 米国との関係

プーチン大統領は、米国との経済面での協力関係の強化を目指しつつ、一方で、ロシアが「米国によるロシアの戦略的利益侵害の試み」と認識するものについては、米国に対抗してきた。

軍事面においては、ロシアは、米国が欧州やアジア太平洋地域を含む国内外にMDシステムを構築していることについて、地域・グローバルな安定性を損ない、戦略的均衡を崩すものと反発してきており、MDシステムを確実に突破できるとする戦略的な新型兵器の開発・配備を進めている。

米露間の軍備管理については、第1期トランプ政権下の2019年8月、米側の脱退表明に端を発した一連のプロセスを経て、中距離核戦力（INF）^{Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty}全廃条約が終了した。2020年11月には米国が、欧米とロシアなどとの間で偵察機による相互監視を認めたオープンスカイ（領空開放）条約を脱退し、ロシアも2021年1月に脱退を表

明した。

一方、米露間の戦略核戦力の上限を定めた新戦略兵器削減条約（新START）^{Strategic Arms Reduction Treaty}については、2021年2月の期限直前となる同年1月、5年間の延長に合意したものの、2023年2月、プーチン大統領は同条約に規定のない「効力の一時停止」を一方的に宣言した。2025年9月、プーチン大統領は、米国が同様の行動をとるのであれば、2026年2月以降の1年間、同条約の中心的な数量制限を遵守し続ける用意がある旨表明したが、具体的な進展が見られないまま、同月をもって同条約は失効した。

同年1月に発表された米国の国家防衛戦略（NDS）^{National Defense Strategy}では、ロシアは、世界最大の核戦力を保有し、その近代化と多様化を継続しているほか、米国本土に対しても使用されうる、海中、宇宙、サイバー能力も有していることなどについて言及されている。また、このNDSでは、米戦争省は米国本土に対するロシアの脅威から防衛する態勢を整えるとされている。これについて、ロシアは、米国の軍事・戦略計画は、現在の政治情勢にかかわらず、依然として潜在的な対立を前提としており、特定の大国との対話のみに依存するのではなく、他国とのパートナーシップを構築する必要があるなどと反応している。

 参照 2章3項2（NATO加盟国などの対応）

3 中国との関係

中国との関係では、90年代以降、近年まで地対空ミサイル・システム、戦闘機や潜水艦といった装備を輸出してきたほか、各種の共同軍事活動を実施しており、ウクライナ侵略を継続するなかにあっても、依然として緊密

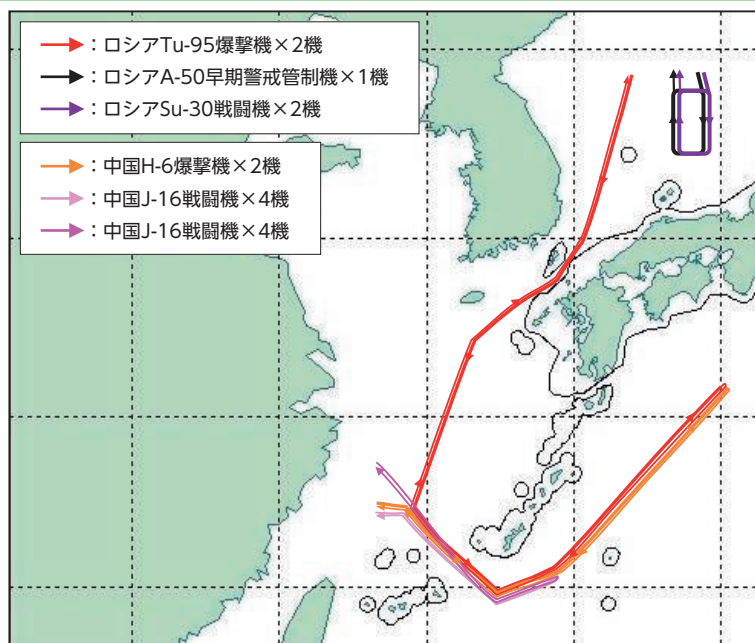
な軍事協力を進めている。

☐ 参照 図表 I -3-5-4 (中露による共同飛行 (2025年度))、
2節3項2 (ロシアとの関係)

図表 I -3-5-4 中露による共同飛行 (2025年度)

中露による共同飛行の経路(2025年度)

2025年12月9日



4 北朝鮮との関係

2024年6月、プーチン大統領は北朝鮮を訪問し、武力侵攻を受けた際の軍事援助の提供などを規定した「包括的戦略的パートナーシップ条約」に署名した(同年12月に発効)。露朝首脳会談後の共同記者会見において、プーチン大統領は、同条約に従って北朝鮮と軍事技術協力を発展させることを排除しない旨発言した。

☐ 参照 4節1項4 (ロシアとの軍事協力の進展)

5 旧ソ連諸国との関係

ロシアは旧ソ連諸国との二国間・多国間協力の発展を外交政策の最も重要な方向性の一つとしている。また、自国の死活的利益がこの地域に集中しているとし、集団

安全保障条約機構⁷ (CSTO) 加盟国であるアルメニア (2024年2月にCSTO参加凍結を表明)、タジキスタン、キルギス、ベラルーシのほか、モルドバ (トランスニストリア)、ジョージア (南オセチア、アブハジア)、ウクライナ (クリミア) にロシア軍を駐留させ、2014年11月には、アブハジアと同盟や戦略的パートナーシップに関する条約を、2015年3月には、南オセチアと同盟や統合に関する条約を締結するなど、軍事的影響力の確保に努めている。

しかし、ソ連解体から30年以上が経過した現在、ベラルーシを除く旧ソ連諸国はいずれもロシアによるウクライナ侵略を支持しておらず、ウクライナ侵略を契機にロシアが旧ソ連圏に対し有するとされる影響力を一層減少させるとの見方もある。

ベラルーシについては、ウクライナ侵略開始に前後し

⁷ ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、アルメニアの6か国が加盟する軍事同盟。CSTOの設立根拠となる1992年の集団安全保障条約第4条に、加盟国が侵略を受けた場合、「残る全加盟国は、被侵略国の要請に応じて、軍事的援助を含む必要な援助を早急に行うとともに、自らの管理下にある全ての手段を用いた支援を国連憲章第51条に規定された集団的自衛権の行使手順に則って提供する」との規定がある。

て、ロシアが軍事的関与を強める動きを示している。2022年6月、ルカシェンコ大統領は、プーチン大統領に対しベラルーシ空軍機の核搭載仕様への改修支援を要請し、プーチン大統領はこれに応諾した。2023年2月には、ベラルーシがロシアから受領した地対地ミサイル・システム「イスカンデル」が実戦配備されたことが公表された。同年7月には、両国国防相がベラルーシ領におけるロシアの戦術核兵器保管手続きに関する文書に署名したことが発表され、同年12月にベラルーシのルカシェンコ大統領は、ロシアがベラルーシ領内に搬入した戦術核兵器の配備が同年10月に完了したと発言している。ロシアは改定版「核抑止分野における国家政策の指針」（いわゆる「核ドクトリン」）において、核兵器使用の条件として、ベラルーシに対する攻撃を新たに明記した。また、2024年12月、ベラルーシ配備の露戦術核兵器の使用を含め、防衛のための相互義務を規定した安全の保証に関する条約に両国首脳が署名した。加えて、2025年9月、ロシアとベラルーシは共同戦略演習「ザーパード2025」を実施し、ロシアの非戦略核兵器および新型中距離弾道ミサイル「オレシュニク」の運用訓練を実施した旨公表された。同年12月には、ロシア国防省は、戦略ロケット部隊に所属する「オレシュニク」装備部隊をベラルーシに配備したとする動画を公表した。

コーカサス地方では、アゼルバイジャン領内で一方的に独立を宣言して実効支配を継続してきた「ナゴルノ・カラバフ共和国」をめぐり、2023年9月にアゼルバイジャンが、この地域のアルメニア軍を撤退させるためとして軍事行動を開始した。アゼルバイジャン軍の攻撃を受けた「共和国」側は9月中旬に降伏し、2024年1月までの「共和国」解体に向けた文書に署名した。

この紛争の結果、ソ連末期以降、32年以上にわたりアゼルバイジャン領の一部を実効支配してきた「ナゴルノ・カラバフ共和国」が消失する形となった。

「共和国」内に平和維持部隊として駐留していたロシア軍（2024年6月に同地から撤退）は、軍事衝突の事態を阻止することができなかったことから、CSTO加盟国で軍事同盟関係にもあったアルメニアからは不信を招き⁸、この地域一帯におけるロシアの影響力低下が露呈したという見方もある。

6 その他諸国との関係

(1) アジア諸国との関係

ロシアは、多方面にわたる対外政策の中で、アジア太平洋地域の意義が増大していると認識し、シベリアと極東の社会・経済発展や安全保障の観点からも同地域における地位の強化が戦略的に重要としている。アジアにおいては、中国との関係に加え、インドとの優先的な戦略的パートナーシップ関係に重要な役割を付与することとしており、幅広い軍事協力も継続させている。また、ASEANとの関係強化にも取り組んでおり、2021年12月には初のASEAN諸国との海上共同演習をインドネシア近海で実施した。2023年11月から12月には、ロシア太平洋艦隊の艦艇が東南アジアから南アジアに至る8か国を訪問し、特にミャンマーとの間では、同年8月に拡大ASEAN国防相会議（ADMM プラス）ASEAN Defense Ministers' Meetingの枠組みで対テロ机上演習を共同で主催した後、同年11月には二国間で初となる海上共同演習「MARUMEX」Myanmar-Russia Maritime Security Exerciseを実施した。2024年10月から11月には、東南アジアから東アジアに至る5か国を訪問し、特に11月にはインドネシアとの間で初の二国間海軍演習「ORRUDA」を、タイとの間で同じく初の二国間海軍演習となる「PASSEX」を実施した。また、2025年2月から6月にかけても、東南アジアから南アジアに至る9か国を訪問し、二国間演習などを実施した。

 参照 8節1項3(3)（ロシアとの関係）

(2) 欧州諸国との関係

NATOとの関係については、NATO・ロシア理事会（NRC）NATO-Russia Councilの枠組みを通じ、ロシアは、一定の意思決定に参加するなど、共通の関心分野において対等なパートナーとして行動してきたが、2014年のウクライナ危機を受けて、NATOや欧州各国は、NRCの大使級会合を除き、軍事面を含むロシアとの実務協力を同年以降停止した。さらにウクライナ侵略により、ロシアと欧州諸国との関係は、冷戦期以来の緊張したものとなっている。特に、2025年9月には、ポーランドが、ポーランド領空を侵犯したロシアの無人機を撃墜した旨発表したが、ロシア国防省はポーランド領内への攻撃の意図を否定してい

⁸ 2024年6月、アルメニアのパシニャン首相は、CSTOからの脱退を示唆した。2025年1月14日、アルメニアと米国の外相は、両国間の戦略的パートナーシップ憲章に署名した。

る。同月には、「イースタン・セントリー」の枠組みのもと、英国などが航空機や艦艇を展開するなど、NATOはNATO東部側面の防衛態勢の強化を発表した。

参照 2章3項2 (NATO加盟国などの対応)

(3) 中東・アフリカ諸国との関係

2023年3月に公表された外交政策コンセプトでは、イランとの包括的な相互協力、シリアへの全面的な支援、トルコやサウジアラビア、エジプトなどとのパートナーシップ深化が明記された。特にシリアに関しては、2015年9月以降、シリアでアサド政権を支援する作戦を展開していたロシア軍は、シリア国内のタルトゥース海軍基地とフメイミム航空基地を拠点として確保し続け、シリアでの作戦では、戦闘爆撃機や長距離爆撃機による空爆のほか、カスピ海や地中海に展開した水上艦艇や潜水艦からの巡航ミサイル攻撃を実施した。2024年12月のアサド政権崩壊後、ペスコフ露大統領報道官は、在シリア露軍拠点に関する最終決定は下されておらず、同国内を掌握する諸勢力との協議により決定されると発言している。また、2025年1月、プーチン大統領は、イランのペゼシュキアン大統領と、安全保障やエネルギーなど幅広い分野に及ぶ「包括的戦略的パートナーシップ

条約」に署名した。ただし、軍事技術協力が盛り込まれるも、武力侵攻を受けた際の軍事援助の提供については規定されていない。

さらに、ロシアは、リビアにおいてトルコと利害調整しつつ、その影響力を強めている。

参照 10節2項2 (1) (中国・ロシア)

7 武器輸出

ロシアは、防衛産業基盤の維持、経済的利益のほかに、外交政策への寄与といった観点から武器輸出を積極的に推進し、国営企業「ロスオボロンエクスポート」が独占して輸出業務を行ってきた。ロシアは現在、武器輸出の世界シェアで米国とフランスに次ぐ3位を占めており⁹、アジア、アフリカ、中東などに戦闘機、艦艇、地对空ミサイルなどを輸出している。近年は、従来の武器輸出先に加え、トルコなどの米国の同盟国や友好国に対しても積極的な売り込みを図ってきたが、2017年に成立した米国の対敵対者制裁法 (CAATSA) やロシアによるウクライナ侵略による対ロシア制裁はロシアの防衛産業に大きな影響を与えているものとみられる。

参照 4章4節 (防衛生産・技術基盤をめぐる動向)

⁹ ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) によれば、ロシアは2019年から2023年の間の武器輸出の世界シェアで米国とフランスに次ぐ第3位 (11%) となっている。



解説

わが国周辺におけるロシアの軍事動向

ロシアはウクライナ侵略を継続するなかでも、核戦力を強化しているものと考えられます。わが国周辺においては、戦略原子力潜水艦の活動海域であるオホーツク海周辺一帯の防衛に一層注力しているとみられます。

戦略原潜については、2022年から2024年にかけて新型の「ボレイA」級SSBNが毎年配備され、「ボレイ/ボレイA」級SSBNが計5隻体制になっているとみられるほか、既存の原潜の一部も近代化改修されています。

戦略原潜の活動海域であるオホーツク海周辺一帯のカムチャツカ半島、帰属先未定地である千島列島および南樺太、そしてわが国の北方領土において、ロシア軍は、地対艦ミサイル・システム「バスチオン」や「バル」、地対空ミサイル・システム「S-400」を近年新たに配備していますが、これらの動きは、ロシアが戦略原潜の活動海域であるオホーツク海一帯への他国軍の接近を阻もうとする、いわゆる「バスチオン」戦略の一環と考えられます。

また、「バスチオン」戦略強化の観点から、沿海地方やカムチャツカ半島を拠点とする海空戦力の整備・活用を進めているものとみられます。具体的には、太平洋艦隊は、戦術核と通常弾頭を搭載可能とされる精密誘導兵器である「カリブル」巡航ミサイルを搭載する艦艇を整備中であり、ペトロパブロフスク・カムチャツキーにはステレグシチーⅢ級フリゲートやヤーセンM級原子力潜水艦が、ウラジオストクにはキロ改級潜水艦や近代化改修されたウダロイ級駆逐艦が新たに配備されていますが、こういった艦艇は今後も増加するものとみられます。また、2023年1月に実戦配備された極超音速巡航ミサイル「ツィルコン」は、ゴルシコフ級ミサイルフリゲートに搭載可能であるほか、2025年3月に進水したヤーセンM級原子力潜水艦「ペルミ」にも搭載可能であるとされており、こうした「ツィルコン」を搭載する艦艇が、将来、極東に配備される予定であるとの指摘もなされています。

また、これらの海空戦力は、米国や日本などに対する

けん制の観点から、平素から活用されているものとみられます。活発な活動はウクライナ侵略開始前からみられており、例えば2021年には太平洋艦隊によるハワイ諸島西方の太平洋中部における大規模演習が報じられました。2024年9月には、IL-38哨戒機がわが国領空を一日に3度にわたり侵犯したことが確認されています。

また近年は、中国との軍事的な連携を一層強化しています。具体的には、中国との間で艦艇の共同航行や爆撃機の共同飛行、各種訓練を実施しているところ、艦艇の共同航行については活動海域が拡大する傾向にあるほか、2025年8月の共同航行には初めて潜水艦が参加するなど活動の多様化がみられます。また爆撃機の共同飛行については活動空域の拡大や爆撃機以外の参加機種が増加がみられており、2025年12月には中露の爆撃機が東シナ海から沖縄本島と宮古島の間を通過して、共同飛行としては初めて太平洋上を四国沖まで長距離にわたり飛行しました。さらに各種訓練についても、2024年9月には、同時期に実施された中露それぞれが主催する演習に両国軍が相互に参加しています。

わが国周辺を含むインド太平洋地域におけるロシアの軍事動向については、海空戦力の増強や中国との軍事連携の動向を含め、強い懸念をもって注視していく必要があります。



わが国周辺におけるロシア軍の配置



視点

ロシア・中国・北朝鮮の軍事協力

防衛研究所 米欧ロシア研究室 室長 ^{やまぞえ}山添 ^{ひろし}博史

ロシアは2022年2月以降、ウクライナ領内を攻撃、占領する激しい攻撃を続け、多くの人権侵害を引き起こしています。経済制裁が課されるなかであっても、石油・ガスの輸出先の転換に加え、増税や国債の発行により戦費を調達しているとみられ、制裁に一定の耐性を示しています。また、軍需産業への優先的な資源配分を通じて軍需品の生産体制を強化しているほか、新規契約兵の獲得にも注力しており、大量の軍需品や人員をウクライナに送り込み続けています。特に、軍需品に関しては国外からの支援も受けており、例えば、中国との取引で得られる外貨および通信機器やセンサーなどの技術物資を用いて軍需品を生産していると指摘されています。また、イランから製造技術を得たシャヘド系ドローンが戦場に投入されており、ウクライナ政府によると、ロシアは中国製部品を用いてシャヘド系を改良したゲラニ系ドローンを大量生産しています。北朝鮮からも砲弾や弾道ミサイルが供与されており、ロシアが用いる砲弾の半数以上が北朝鮮由来との指摘もあります。こうした国外からの支援により、ロシアは高烈度の攻撃を継続することが可能となっています。

一方、ロシアに対する軍事支援は、ロシアのみならず支援する側にとっても利点があると考えられます。例えば、軍事技術や各種兵器が戦場で使用された場合、そ

の経験や効果に関するデータが技術提供元にも共有される可能性があります。中国としても最新の戦術の知見を得る機会となっているでしょう。また、北朝鮮製の弾道ミサイルはロシアの軍事作戦で使用され、北朝鮮兵士もドローンの運用や電子戦を経験しており、ここで得られた教訓をもとに北朝鮮の運用能力が向上するおそれがあります。加えて、取引を通じてロシアから北朝鮮に軍事技術が移転している可能性も考慮する必要があります。北朝鮮の防空システム、水上艦艇、潜水艦、軍事偵察衛星などに関してロシアによる技術の可能性が指摘されています。北朝鮮に対する軍事協力は国連安保理決議により禁止されている中での、ロシアによる軍事技術の移転は、北朝鮮にとっては軍事力を強化する極めて貴重な機会になりえます。

このように、ウクライナ侵略を契機とした中露協力・露朝協力は、ロシアの継戦能力を下支えしているだけでなく、戦術の共有を通じた中国の作戦能力の向上や北朝鮮の核・ミサイル戦力をはじめとする軍事力の増強にもつながりうるものです。こうした協力の動向については、わが国を取り巻くインド太平洋地域の安全保障に与える影響の観点からも、引き続き注視していく必要があります。

(注) 本コラムは、研究者個人の立場から学術的な分析を述べたものであり、その内容は政府としての公式見解を示すものではありません。